



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 長野銀行  
コード番号 8521 URL <http://www.naganobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総合企画部長  
四半期報告書提出予定日 平成29年2月9日

(氏名) 中條 功  
(氏名) 岩垂 博  
特定取引勘定設置の有無 無

TEL 0263-27-3311

配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	16,722	△3.0	2,415	△20.2	1,497	△23.0
28年3月期第3四半期	17,252	△1.7	3,029	10.0	1,946	16.5

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △1,432百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 △435百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	167.16	142.03		
28年3月期第3四半期	216.36	183.97		

(注)平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	
29年3月期第3四半期	1,089,324	57,990	57,990		5.2	
28年3月期	1,096,388	59,915	59,915		5.4	

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 57,381百万円 28年3月期 59,328百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	2.50	—	3.00	5.50
29年3月期	—	2.50	—		
29年3月期(予想)				30.00	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額である株式併合後の1株当たりの配当金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。予想配当に変更はございません。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	3,250	△7.7	2,000	△15.0	222.48	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は(添付資料)2ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は(添付資料)2ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	9,257,836 株	28年3月期	9,257,836 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	301,354 株	28年3月期	299,084 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	8,958,200 株	28年3月期3Q	8,998,480 株
----------	-------------	----------	-------------

(注)平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
4. 平成29年3月期第3四半期決算説明資料	7
(1) 損益状況(単体)	7
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示	8
(3) 自己資本比率(国内基準)	9
(4) 時価のある有価証券の評価差額(単体)	9
(5) 預金・貸出金等の残高(単体)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における連結経営成績につきましては、経常収益は、前年同期比5億30百万円減少して167億22百万円となりました。一方、経常費用は、前年同期比83百万円増加して143億6百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比6億13百万円減少して24億15百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比4億49百万円減少して14億97百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末における財政状態につきましては、総資産は、前連結会計年度末比70億64百万円減少して1兆893億24百万円となり、純資産は、前連結会計年度末比19億25百万円減少して579億90百万円となりました。

連結ベースの主要勘定につきましては、預金は、前連結会計年度末比53億71百万円増加して1兆120億58百万円となりました。

貸出金は、前連結会計年度末比116億47百万円減少して5,749億66百万円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比85億71百万円増加して4,182億16百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年11月11日に公表した業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第3四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

イ 会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

ロ 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	35,267	36,072
コールローン及び買入手形	44,000	39,000
有価証券	409,645	418,216
貸出金	586,614	574,966
外国為替	558	862
リース債権及びリース投資資産	11,445	11,281
その他資産	3,405	3,674
有形固定資産	11,281	10,937
無形固定資産	1,366	1,125
退職給付に係る資産	610	703
繰延税金資産	83	87
支払承諾見返	1,631	1,640
貸倒引当金	△9,520	△9,245
資産の部合計	1,096,388	1,089,324
<b>負債の部</b>		
預金	1,006,686	1,012,058
借入金	3,173	2,650
社債	5,300	-
新株予約権付社債	2,967	2,967
その他負債	9,532	6,624
賞与引当金	411	109
退職給付に係る負債	413	424
役員退職慰労引当金	11	16
役員株式給付引当金	-	17
睡眠預金払戻損失引当金	81	77
偶発損失引当金	196	184
繰延税金負債	6,067	4,564
支払承諾	1,631	1,640
負債の部合計	1,036,472	1,031,333
<b>純資産の部</b>		
資本金	13,016	13,016
資本剰余金	9,680	9,680
利益剰余金	20,884	21,816
自己株式	△863	△797
株主資本合計	42,716	43,715
その他有価証券評価差額金	16,544	13,604
退職給付に係る調整累計額	66	61
その他の包括利益累計額合計	16,611	13,666
新株予約権	118	126
非支配株主持分	468	482
純資産の部合計	59,915	57,990
負債及び純資産の部合計	1,096,388	1,089,324

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
経常収益	17,252	16,722
資金運用収益	11,498	11,179
(うち貸出金利息)	7,638	7,114
(うち有価証券利息配当金)	3,779	4,028
役務取引等収益	946	800
その他業務収益	4,338	3,943
その他経常収益	468	797
経常費用	14,223	14,306
資金調達費用	904	621
(うち預金利息)	730	486
役務取引等費用	1,048	1,123
その他業務費用	3,802	3,530
営業経費	8,299	8,657
その他経常費用	168	373
経常利益	3,029	2,415
特別損失	72	271
固定資産処分損	69	11
減損損失	2	259
税金等調整前四半期純利益	2,956	2,144
法人税等	993	631
四半期純利益	1,963	1,512
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,946	1,497

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	1,963	1,512
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,368	△2,939
退職給付に係る調整額	△31	△5
その他の包括利益合計	△2,399	△2,945
四半期包括利益	△435	△1,432
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△452	△1,447
非支配株主に係る四半期包括利益	16	14

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。



4. 平成29年3月期 第3四半期決算説明資料

(1) 損益状況（単体）

- 経常収益は、資金運用収益及び役務取引等収益の減少などにより前年同期比1億77百万円減少し、128億35百万円となりました。
- コア業務純益は、業務粗利益の減少および経費の増加などにより前年同期比6億41百万円減少し、19億51百万円となりました。
- 業務純益は、コア業務純益および国債等関係損益(5勘定戻)の減少などにより前年同期比7億53百万円減少し、18億14百万円となりました。
- 経常利益は、株式等損益(3勘定戻)が増加したものの、不良債権処理額の増加及び業務純益の減少などにより前年同期比6億26百万円減少し、22億77百万円となりました。
- 四半期純利益は、前年同期比4億79百万円減少し、14億22百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成29年3月期 第3四半期 (9ヶ月間) (A)	平成28年3月期 第3四半期 (9ヶ月間) (B)	対前年同期 (A-B)	平成29年3月期 通期業績予想 (12ヶ月間)
経常収益	12,835	13,012	△177	
業務粗利益	10,143	10,566	△423	
資金利益	10,594	10,705	△111	
役務取引等利益	△347	△136	△211	
その他業務利益	△102	△2	△100	
経費(除く臨時費用分)	8,310	7,999	311	
うち人件費	4,174	4,091	83	
うち物件費	3,589	3,473	116	
実質業務純益	1,833	2,567	△734	
コア業務純益	1,951	2,592	△641	1,450
一般貸倒引当金繰入額	19	—	19	
業務純益	1,814	2,567	△753	3,100
うち国債等関係損益(5勘定戻)	△117	△25	△92	
臨時損益	462	336	126	
うち不良債権処理額	179	11	168	
うち株式等損益(3勘定戻)	441	211	230	
経常利益	2,277	2,903	△626	3,100
特別損益	△271	△71	△200	
税引前四半期純利益	2,006	2,832	△826	
四半期純利益	1,422	1,901	△479	1,900

(注) 1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 主な損益項目について、平成29年3月期（通期）予想に対する進捗率は次のとおりとなっております。

コア業務純益	134%
業務純益	58%
経常利益	73%
四半期純利益	74%

(2) 金融再生法ベースのカテゴリによる開示

(単体)

	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
	平成28年12月末	平成27年12月末	平成28年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	66	67	68
危険債権	119	137	116
要管理債権	16	6	16
合計	201	210	201
金融再生法開示債権比率	3.45%	3.48%	3.48%

(注) 上記の各四半期末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリにより分類しております。

算出方法については、各四半期末を基準日として「自己査定基準」に基づき自己査定を実施して算出しております。

(参考) 自己査定債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先、破綻先の債権）

危険債権（破綻懸念先の債権）

要管理債権（要注意先のうち、元金又は利息の支払いが3ヶ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権）

<ご参考>

部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権

(単体)

	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
	平成28年12月末	平成27年12月末	平成28年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	29	33	31
危険債権	119	137	116
要管理債権	16	6	16
合計	165	176	165
金融再生法開示債権比率	2.84%	2.93%	2.86%

(注) 部分直接償却とは、自己査定により回収不能または無価値と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が認められる額を控除した残額(IV分類金額)を取立不能見込額として債権額から直接減額することです。当行は、部分直接償却を実施していないため、IV分類金額と同額の貸倒引当金を計上しております。

（3）自己資本比率（国内基準）

（参考）

平成29年3月末（予想値）	
連結自己資本比率	10.8%程度
単体自己資本比率	10.4%程度

平成28年9月末（実績値）	
連結自己資本比率	10.88%
単体自己資本比率	10.46%

（注）上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

（4）時価のある有価証券の評価差額（単体）

（単位：億円）

（参考）（単位：億円）

	平成28年12月末				平成27年12月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	4,092	192	222	29	4,038	226	240	13
株式	159	66	67	0	150	68	68	0
債券	2,917	121	123	2	3,072	129	130	1
その他	1,015	4	31	26	815	28	40	12

平成28年9月末			
時価	評価差額		
	うち益	うち損	
4,068	204	223	18
136	43	46	2
2,972	143	143	0
959	17	33	16

（注）1. 各四半期末の「評価差額」及び「含み損益」は、各四半期末の帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

（単位：億円）

（参考）（単位：億円）

	平成28年12月末				平成27年12月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	78	0	1	0	116	△0	0	1

平成28年9月末			
帳簿価額	含み損益		
	うち益	うち損	
75	1	2	1

(5) 預金・貸出金等の残高(単体)

イ 預金

	(単位:億円)		(参考) (単位:億円)
	平成28年12月末	平成27年12月末	平成28年9月末
預金等(預金+譲渡性預金)	10,131	10,293	10,031
預 金	10,131	10,284	10,031
長野県内預金	9,997	10,197	9,938
長野県外預金	133	87	92
個人預金	7,350	7,396	7,334
個人以外の預金	2,781	2,887	2,696
譲渡性預金	—	8	—

ロ 預り資産

	(単位:億円)		(参考) (単位:億円)
	平成28年12月末	平成27年12月末	平成28年9月末
預り資産	614	649	621
うち個人預り資産	595	630	602

<ご参考>

預金等・預り資産の合計残高

	(単位:億円)		(参考) (単位:億円)
	平成28年12月末	平成27年12月末	平成28年9月末
預金等・預り資産合計	10,745	10,942	10,652
うち個人預金・個人預り資産合計	7,945	8,026	7,937

(注) 預金等には譲渡性預金を含んでおります。

ハ 貸出金

	(単位:億円)		(参考) (単位:億円)
	平成28年12月末	平成27年12月末	平成28年9月末
貸出金	5,822	6,015	5,765
長野県内貸出金	5,492	5,653	5,436
長野県外貸出金	329	362	328
個人ローン	2,019	2,023	2,027
個人ローン以外の貸出金	3,803	3,991	3,738